

遠洋トロール漁業の変遷とその総括

特例民法法人 日本トロール底魚協会

年代	転機となる重大事項	帰結	隻数の推移
	1968年10月24日、当協会設立。		
1970年代	1977年米国がEEZを設定、1978年日加漁業協定 1978年NZがEEZ設定、1979年NAFO設立	操業規制の強化 操業規制の強化、漁場からの一時撤退	S50年(1975年) 母船15隻 独航船245 北方トロール42隻 南方トロール87隻
1980年代	モリタニア水域(タコ・イカ)のフェーズアウト(1982年) カナダのマツイカ資源の崩壊(1982年) NZ:ITQによる資源管理 1985年プラザ合意による円高容認政策 米国フェーズアウト政策による漁場の喪失 ベ公海操業の開始 チリ、アルゼンチン操業船の国籍変更による操業継続 深海漁場開発(株)の設立 グリーンランド入漁 フォークランド入漁 ロシア洋上買魚開始(1989年)	南方トロール漁船の減船及び漁場のシフト 南方トロール漁船の減船及び漁場のシフト NZのGG操業船の減少、JV船の増加 グローバル化による労働コストの増加、魚価の値下がり 北洋漁場の喪失による減船と漁場のシフト 他漁場への転換 国籍変更による操業の継続 新漁場の開発 新漁場開拓(NAFO水域からグリーンランドへ) 新漁場開拓 新操業形態による漁場確保	
1990年代	米国200海里漁場フェーズアウト(1991年) ベ公海禁漁開始(1993年) ICSEAF/南ア漁場のフェーズアウト(1992年) 天皇海山漁場の再利用 NZ合弁船による操業(GG操業の終了)(1992年) ロシア洋上買魚・自船曳き終了(1999年) グリーンランド入漁終了(1995年) 深海漁場開発(株)の解散(1998年)	JV枠も消滅し、北洋漁場壊滅 フェーズアウト漁場からのシフト NZ:JV船操業のみ EEZ内操業の終了 EEZ内操業の終了 新漁場開発の縮小	平成2年(1990年) 北方トロール42隻 南方トロール28隻 (深海丸含む)
2000年代	EEZ内操業はNZのJV操業、フォークランドのみとなり、他は NAFO, CCMLAR、天皇海山、SEAFO、SPRFMO, SIOFA の公海操業となる。 マルシップ船制度の導入 20条特例の導入 底延縄船、カニ籠船、底刺し網船の日トロへの参加 燃油の異常な高騰(2008年) インドネシア入漁挑戦	環境保護団体による公海底魚漁業禁止提案等、公海 底魚漁業に関する規制の強化 労務コストの削減 労務コストの削減	平成12年(2000年) 南北トロール船16隻 (北転船含まず)
2010年代	日トロ操業船の今後の展開	操業コストの増加 EEZ内操業の可能性の後退・操業船の減少	平成22年(2010年) トロール船8隻 (北転船含む) 底延縄船1隻 カニ籠船1隻 底刺し網船1隻